

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年2月12日に提出いたしました第108期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,720	12,685	17,540
経常利益 (百万円)	711	344	973
四半期(当期)純利益 (百万円)	426	157	561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	426	201	650
純資産額 (百万円)	8,606	8,866	8,830
総資産額 (百万円)	20,405	19,979	20,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.92	4.78	17.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.8	40.3	39.2

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.41	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

連結経営指標等

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,720	12,685	17,540
経常利益 (百万円)	609	193	787
四半期(当期)純利益 (百万円)	366	64	451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	365	107	540
純資産額 (百万円)	8,533	8,650	8,708
総資産額 (百万円)	20,332	19,764	20,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.09	1.95	13.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	39.6	38.8

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.57	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に日中関係悪化にともなう輸出と生産の落ち込みが加わり、内需も弱さをみせるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高126億8千5百万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益3億2千6百万円(前年同期比 57.1%減)、経常利益3億4千4百万円(前年同期比 51.6%減)、四半期純利益1億5千7百万円(前年同期比 63.0%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、4億8百万円(前年同期 1億9千7百万円)、同じく四半期純利益には、2億5千3百万円(前年同期 1億1千7百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼用鋳型、特殊鋼用鋳型とも低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型市場の縮小傾向が続くなか、受注確保に努め、売上高は前年同期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、主要顧客先である工作機械業界向け需要の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、特殊鋼メーカーをはじめとする国内需要減が続きましたが、海外向け大口物件の売上により、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の伸張に加え機械鋳物が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、長引く円高と中国向け建設機械及び油圧機器向け需要の減少が響き、売上高は前年同期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーの新車開発による需要増により引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、106億8千1百万円(前年同期比 0.2%増)、経常利益7億3千6百万円(前年同期比 13.4%減)となりました。

その他の事業

送風機は、鉄鋼関連を中心とする民間設備投資の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、自動車関連向けの落ち込みにより、売上高は前年同期を下回りました。K Cメタルファイバーは、自動車販売台数の減少による主要顧客先である摩擦材メーカー向けの需要減が響き、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事や保守・メンテナンス工事の受注拡大に努め、都市ゴミ焼却炉延命化工事などの大口受注により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億4百万円（前年同期比 2.7%減）、経常利益1億9千6百万円（前年同期比 1.8%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、122億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が2億2千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、77億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、199億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、75億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、35億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、111億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、88億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から40.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に日中関係悪化にともなう輸出と生産の落ち込みが加わり、内需も弱さをみせるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高126億8千5百万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益1億7千5百万円(前年同期比 73.4%減)、経常利益1億9千3百万円(前年同期比 68.3%減)、四半期純利益6千4百万円(前年同期比 82.4%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、4億1千6百万円(前年同期 1億9千9百万円)、同じく四半期純利益には、2億5千8百万円(前年同期 1億1千8百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼用鋳型、特殊鋼用鋳型とも低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型市場の縮小傾向が続くなか、受注確保に努め、売上高は前年同期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、主要顧客先である工作機械業界向け需要の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、特殊鋼メーカーをはじめとする国内需要減が続きましたが、海外向け大口物件の売上により、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の伸張に加え機械鋳物が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、長引く円高と中国向け建設機械及び油圧機器向け需要の減少が響き、売上高は前年同期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーの新車開発による需要増により引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、106億8千1百万円(前年同期比 0.2%増)、経常利益5億9千3百万円(前年同期比 20.9%減)となりました。

その他の事業

送風機は、鉄鋼関連を中心とする民間設備投資の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、自動車関連向けの落ち込みにより、売上高は前年同期を下回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売台数の減少による主要顧客先である摩擦材メーカー向けの需要減が響き、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事や保守・メンテナンス工事の受注拡大に努め、都市ゴミ焼却炉延命化工事などの大口受注により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億4百万円（前年同期比 2.7%減）、経常利益1億9千6百万円（前年同期比 1.8%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、120億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加いたしました。

固定資産は、77億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、197億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、75億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億5千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、35億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、111億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、86億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から39.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第4【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,069
受取手形及び売掛金	4 5,791	4 5,563
有価証券	-	171
商品及び製品	1,201	1,429
仕掛品	1,075	965
原材料及び貯蔵品	820	816
繰延税金資産	102	57
その他	202	214
貸倒引当金	66	20
流動資産合計	12,156	12,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,185	1,277
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,006
土地	795	795
その他(純額)	1,116	936
有形固定資産合計	5,191	5,016
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,074
前払年金費用	1,924	1,476
その他	137	131
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,315	2,680
固定資産合計	8,525	7,712
資産合計	20,682	19,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,054
短期借入金	3 2,415	3 2,830
未払法人税等	271	72
賞与引当金	112	83
その他	1,924	1,529
流動負債合計	8,334	7,571
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	2,673	2,923
繰延税金負債	459	269
未払役員退職慰労金	63	63
退職給付引当金	67	76
環境対策引当金	101	87
その他	4	3
固定負債合計	3,517	3,542
負債合計	11,852	11,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,437	5,429
自己株式	67	67
株主資本合計	7,959	7,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	174
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	55	63
その他の包括利益累計額合計	138	91
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	816
純資産合計	8,830	8,866
負債純資産合計	20,682	19,979

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,069
受取手形及び売掛金	4 5,791	4 5,563
有価証券	-	171
商品及び製品	1,094	986
仕掛品	976	1,055
原材料及び貯蔵品	820	811
繰延税金資産	186	199
その他	202	214
貸倒引当金	66	20
流動資産合計	12,035	12,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,185	1,277
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,006
土地	795	795
その他(純額)	1,116	936
有形固定資産合計	5,191	5,016
無形固定資産	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,074
前払年金費用	1,924	1,476
その他	137	131
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,315	2,680
固定資産合計	8,525	7,712
資産合計	20,560	19,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,054
短期借入金	3 2,415	3 2,830
未払法人税等	271	72
賞与引当金	112	83
その他	1,924	1,529
流動負債合計	8,334	7,571
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	2,673	2,923
繰延税金負債	459	269
未払役員退職慰労金	63	63
退職給付引当金	67	76
環境対策引当金	101	87
その他	4	3
固定負債合計	3,517	3,542
負債合計	11,852	11,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,315	5,214
自己株式	67	67
株主資本合計	7,838	7,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	174
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	55	63
その他の包括利益累計額合計	138	91
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	816
純資産合計	8,708	8,650
負債純資産合計	20,560	19,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,720	12,685
売上原価	10,533	10,869
売上総利益	2,186	1,816
販売費及び一般管理費	1,424	1,489
営業利益	762	326
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	19
貸倒引当金戻入額	4	45
受取保険金	-	32
その他	39	58
営業外収益合計	63	156
営業外費用		
支払利息	82	76
支払補償費	-	33
その他	32	29
営業外費用合計	114	139
経常利益	711	344
特別損失		
減損損失	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	711	323
法人税、住民税及び事業税	294	190
法人税等調整額	74	123
法人税等合計	220	67
少数株主損益調整前四半期純利益	491	256
少数株主利益	64	98
四半期純利益	426	157

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,720	12,685
売上原価	10,636	11,020
売上総利益	2,083	1,665
販売費及び一般管理費	1,424	1,489
営業利益	659	175
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	19
貸倒引当金戻入額	4	45
受取保険金	-	32
その他	39	58
営業外収益合計	63	156
営業外費用		
支払利息	82	76
支払補償費	-	33
その他	32	29
営業外費用合計	114	139
経常利益	609	193
特別損失		
減損損失	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	609	172
法人税、住民税及び事業税	294	190
法人税等調整額	116	181
法人税等合計	177	9
少数株主損益調整前四半期純利益	431	162
少数株主利益	64	98
四半期純利益	366	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	39
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	15
その他の包括利益合計	65	54
四半期包括利益	426	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	110
少数株主に係る四半期包括利益	50	90

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	39
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	15
その他の包括利益合計	65	54
四半期包括利益	365	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	16
少数株主に係る四半期包括利益	50	90

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント利益	851	200	1,051	339	711

(注) 1. セグメント利益の調整額 3億3千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億7千3百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が 3千2百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 1億9千7百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,681	2,004	12,685	-	12,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	6	6	-
計	10,681	2,010	12,691	6	12,685
セグメント利益	736	196	933	589	344

(注) 1. セグメント利益の調整額 5億8千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 2億2千8百万円、営業外収益が7千8百万円、営業外費用が 2千9百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 4億8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋳物関連事業」セグメントにおいて、売却及び処分意思決定を行った固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「鋳物関連事業」で3百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で0百万円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント利益	750	200	950	341	609

(注) 1. セグメント利益の調整額 3億4千1百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億7千3百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が 3千2百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 1億9千9百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,681	2,004	12,685	-	12,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	6	6	-
計	10,681	2,010	12,691	6	12,685
セグメント利益	593	196	790	597	193

(注) 1. セグメント利益の調整額 5億9千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 2億2千8百万円、営業外収益が7千8百万円、営業外費用が 2千9百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 4億1千6百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「鋳物関連事業」セグメントにおいて、売却及び処分意思決定を行った固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「鋳物関連事業」で3百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	426	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	426	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円09銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	366	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	366	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田宏之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。